

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	15	124550	自主防災組織支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	1	危機管理体制の強化			
目的	自主防災組織の立ち上げと活動を支援する					
対象	市民、自主防災組織					
意図	防災意識の高揚を図り、安全・安心を確保する					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
職員を派遣し、組織化の意義・手法等について呼びかけて、自主防災組織の設立を促進する。研修会の開催や講師を派遣して、災害に備えた組織活動の活性化を図る。コミュニティ助成事業を活用して、災害用資機材の整備を図る。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		<input type="radio"/> 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 説明会の開催	回		計画	20	20	
			実績	27	17	
② 自主防災組織結成活動への講師派遣	回		計画	5	5	
			実績	5	5	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 自主防災組織結成数	団体		目標	15	15	
			実績	4	1	
② 自主防災組織数累計	団体		目標	220	220	
			実績	210	211	
③ 自主防災組織の組織率（世帯割合）	%		目標	94.0	100.0	
			実績	91.7	91.7	
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
コミュニティ地区単位に自主防災組織及び未結成地区を対象とした研修会を開催したほか、本庁及び総合支所単位で積極的な働きかけを行ったことから、概ね目標を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域防災力の向上を図り、市全域における安全性や防災意識を高めるため市が支援するものであり、妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	説明会や組織結成活動への講師派遣等、より多くの市民に自主防災組織の必要性を知ってもらう必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	育成にかかる事業費は、パンフレットや防災マップの作成、防災リーダー研修会の開催等最小限の費用であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域での組織の立ち上げを目標としていることから、受益者が一部に偏ることはない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本庁・総合支所単位での結成の呼びかけ、コミュニティ地区単位での図上訓練の実施、出前講座、訓練支援、防災マップ作成支援、コミュニティ助成事業等を通じて、自主防災組織等の活動の活発化が図られた。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	02	01	15	124550	自主防災組織支援事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		113	1,583		1,470
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他		1,500		1,500
	一般財源	113	83		△ 30

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部経営方針における目標
災害・危機に強い環境を整備する（自主防災組織の充実）

事業開始の背景・経緯
全国的な地震災害や水害による防災意識の高まりや、自主防災組織結成に取り組む団体の意向等をふまえて、平成18年度に自主防災組織支援事業を開始。平成20年度に「自主防災組織育成指導要綱」を定めて組織の育成及び指導の明確化を図り、支援を行っている。

事業概要
職員を派遣し、組織化の意義・手法等について呼びかけて、自主防災組織の設立を促進する。研修会の開催や講師を派遣して、災害に備えた組織活動の活性化を図る。コミュニティ助成事業を活用して、災害用資機材の整備を図る。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

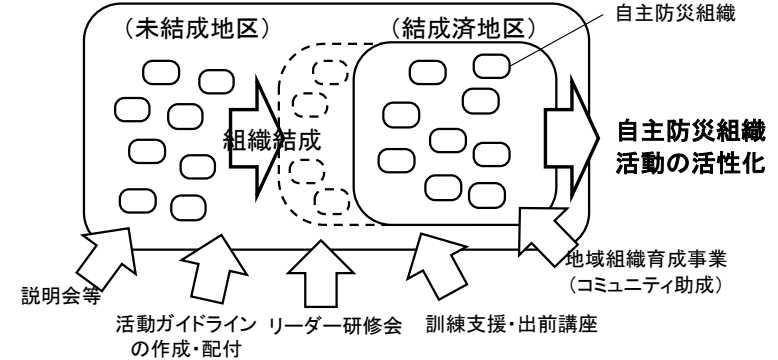
未結成地区の組織化促進や既存組織活動の活性化を図るため、地域防災リーダー研修会の開催、出前講座、自主防災組織による訓練への参加・助言、防災マップ作成支援、地域組織育成事業（コミュニティ助成事業）等を積極的に行う。

担当部署 部名 総合政策部 課名 防災危機管理課 担当係長 大和 俊宏 内線 476

(単位：千円)

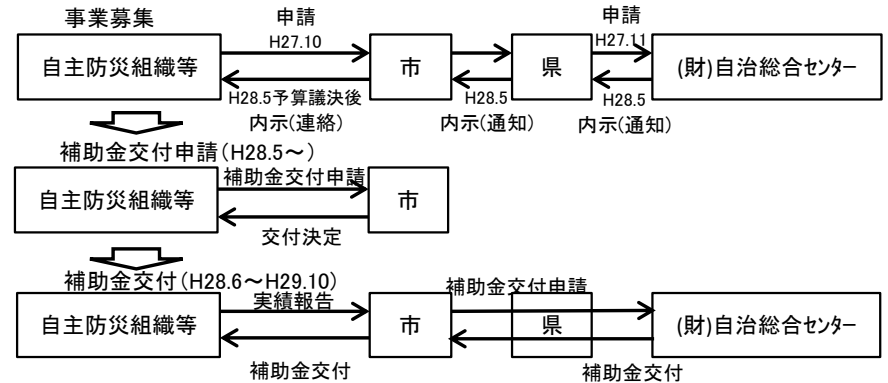
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

自主防災組織結成・活動支援体制



- 防災講演会 8月1日開催 講師謝礼 0円（国土交通省職員が講師）
- 【概要】 北上川における洪水浸水想定区域の見直しについて、自主防災組織等のリーダーに学ぶ機会を提供した。

- 【回数】 1回
- 自主防災組織支援用消耗品 83千円
- 地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業） 1,500千円 大沢行政区自主防災会



平成28年度 採択1件(交付決定額1,500千円) / 申請13件 (申請総額13,700千円)
平成27年度 採択0件/申請18件 (総額14,900千円)
平成26年度 採択1件(交付決定額1,900千円) / 申請6件(総額9,200千円)